

(案)

報告

グローバル化と地方再生のための人材育成
—シンクタンク・ネットワーク形成と
若者の未来—



平成29年（2017年〇月〇日）

日 本 学 術 会 議

政治学委員会比較政治分科会

この報告は、日本学術会議政治学委員会比較政治分科会、同グローバル・地方再生人材育成小委員会での審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議政治学委員会比較政治分科会

委員長	羽場久美子	(第一部会員)	青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授
副委員長	小川 有美	(連携会員)	立教大学法学部教授
幹事	眞柄 秀子	(連携会員)	早稲田大学政治経済学術院教授
幹事	宮本 太郎	(連携会員)	中央大学大学院法学研究科教授
	河田 潤一	(第一部会員)	神戸学院大学法学部教授
	新川 敏光	(連携会員)	京都大学大学院法学研究科教授
	恒川 恵市	(連携会員)	政策研究大学院大学特別教授
	藤井 篤	(連携会員)	香川大学法学部教授

日本学術会議政治学委員会比較政治分科会グローバル・地方再生人材育成小委員会

委員長	羽場久美子	(第一部会員)	青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授
副委員長	宮本 太郎	(連携会員)	中央大学大学院法学研究科教授
幹事	小川 有美	(連携会員)	立教大学法学部教授
	河田 潤一	(第一部会員)	神戸学院大学法学部教授
	苅部 直	(連携会員)	東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授
	川島 真	(連携会員)	政策研究大学院大学副学長
	藤井 篤	(連携会員)	香川大学法学部教授
	竹中 亨		大学改革支援・学位授与機構研究開発部研究開発部主幹(兼)教授、元大阪大学大学院文学研究科教授

本報告の作成にあたり、以下の方々に御協力いただいた。

杉村 美紀 上智大学総合人間科学部教授・グローバル化推進担当副学長

本報告の作成にあたり、以下の職員が事務を担当した。

事務

井上 示恩	参事官(審議第一担当)(平成29年3月まで)
西澤 立志	参事官(審議第一担当)(平成29年4月から)
渡邊 浩充	参事官(審議第一担当)付参事官補佐(平成28年12月まで)
齋藤 實寿	参事官(審議第一担当)付参事官補佐(平成29年1月から)
金西由香利	参事官(審議第一担当)付専門職付(平成28年9月まで)
砂山 文香	参事官(審議第一担当)付専門職付(平成28年10月から)

要 旨

1 本報告作成の背景

21 世紀の第一・四半世紀に入り、グローバル化とパワーシフトの時代において、ナショナリズム、ポピュリズムが先進国地域で広がっている。他方で、経済面ではこの間アジアが急速な成長を遂げており、先進国経済を脅かしている。先進国でナショナリズム、自国第一主義が広がっているのは、こうした新興国の成長と無縁ではない。問題は新興国が、これまでの先進国秩序を揺るがして進むのではないかという脅威感である。新たな時代到来の息吹の中、成長するアジアで最も遅れかつ待たれている点は、そうした国際秩序の中で安定的位置を占めることであり、新興アジア地域の再編・共同と、近代欧米が進めてきた科学技術協力や大学間協働などをも参考にしながら、アジアの「知のネットワーク化」を試みることであろう。21 世紀の新たな国際秩序再編の時代において、時まさに大学における人文社会科学の縮小廃止の問題があり、学術と軍事安全保障研究のあり方が問われているとき、変容しつつあるグローバル化に適切に対応し、かつローカルな地方再生をも視野に入れた人材育成はわが国にとっても急務と考え、本報告を提出することとした。(なお本稿でシンクタンク・ネットワークという場合、大学・研究機関を含む。またネットワークを従来の組織間のバイ（二国間、二大学間）の関係を越えた様々のレベルでのマルチな連携や協働関係を指すものとする。)

2 現状および問題点

近年急速に経済成長しているアジアでは、個々の大学がそれぞれ高い能力をもっているながら、欧米に比べ、ネットワーク形成が不十分である。新興国の急成長の時代、アメリカやイギリスとだけつながっているような状態を超え、経済レベルを超えて、アジアの市民間・大学間のネットワーク連携を図っていくことは日本の学術においても喫緊の課題となっている。

既に東南アジア諸国連合（ASEAN）や中国、韓国、インドなどは、冷戦終焉後の 28 年間で大量の学生を欧米に派遣し、競って勉強させ優れた若手リーダーを育てている。その間、日本は経済的停滞や中国に国内総生産（GDP）で凌がれるなどの経緯もあり「内向き」傾向が続き、グローバル化と地方再生に向けて人材を育て、世界のネットワークとつながり日本を再活性化させるという課題に対応することを怠ってきた。そのつけが世界のトップ大学 100 にランキングされた日本の諸大学の順位の大幅な後退となって表れている。日本がアジアの中でほかの国々と協力して意義ある地位を占めるためにも、地域のネットワーク形成は急務であろう。

3 本報告の課題

本報告は、特に大学院の修士課程、研究の先端としての博士課程の研究レベルにおいて、アジアの知のネットワークをいかに欧米に並ぶレベルで組織化していくか、またそれを地方再生や社会保障が重視される今日の日本においていかに人材育成に活かしていくか、と

いうことを課題としている。

21 世紀の次の 10 年間(2017-27)には、マルチなプロジェクト型のネットワーク形成が不可欠となる。それは冷戦終焉後、特に 21 世紀の世界の動向、欧米アジアの動き、地方再生や社会の動き、要請される政策提言を踏まえつつ、旧来のような主要地域との二国間関係、二大学関係のみに基づくバイの閉じられた連携を超え、欧米アジア各国・各地域と連携する多国間交流のように、開かれたマルチの包摂的なネットワーク形成である。

日本においても、グローバル化と少子高齢化の進行の結果、地域格差や、階層格差の拡大、労働人口の縮小、地方社会における人口減少と過疎化の問題が先鋭化している。21 世紀の人文社会科学の任務として、グローバル化への対応と疲弊した地方の再生をどのように人材育成と併せて考えていくかは重要な課題である。おりしも 2015 年には、国立大学人文社会系学部の再編問題が浮上し、これらの分野の重要性と意義が問い直されてきた。

今後 10 年間で日本もグローバル化に対応する世界標準の、かつ国内の地方社会にやさしい大学作りを提示し実行していく必要がある。それは国立のトップ大学に限定することなく、日本の大学を支える数多くの国公立私立大学で、世界、アジアとの共同、諸地方との協働を目指そうとするものである。それをしなければ、アジアの学生は日本を素通りし、より魅力的な世界各国の大学を目指していく可能性がある。既に欧米に限らずアジアでも日本よりもシンガポールや香港に留学生が向かうなど、その兆候は進行している。

4 本報告の目的

本報告の重要な目的は、次の 3 点である。①アジアの現状と課題を、欧米と比較しつつ分析検討する。②それにより課題解決に向け、日本の大学が、世界の大学、欧米やアジアの大学と切磋琢磨し、知のレベルでも、経済レベルと同様、アジアと日本の大学が世界のトップ大学の 3 分の 1 以上を占める教育研究の実力を付けていく。③さらに、現在のバイの関係から、マルチな形で、欧米アジアそのほかの大学が協力し、相互の知のレベルの横の連携、ネットワークの深化・緊密化を世界水準に高めていく。

5 本報告の骨子

本報告の骨子は次の 3 点から構成される。①グローバル化と地方再生の双方に焦点を当て、一方では海外の諸大学との連携、他方では日本の地方や NGO 組織との連携を基礎に、21 世紀における大学と高等教育・研究組織のネットワーク形成の課題を実行する。②具体的には、網の目のように周密なシンクタンク・ネットワークをもつアメリカや EU の大学・研究機関のネットワーク形成に学び、アジアでも数百から数千のネットワークを形成することにより大学間・研究機関の相互連携を強化し若手人材を育成する。③日本社会・地方との連携を強め、貧困、格差、社会的不公正などに対する問題解決型の知のネットワーク組織形成を、将来に向けて提案する。

日本の知の再編が求められる時代に、地域・大学・シンクタンクのネットワーク化を進め、日本および地方と世界に貢献できる人材を育成するため、具体的示唆を与えられれば幸いである。

目 次

1	はじめに—グローバル化と地方再生のための人材とは何か	1
(1)	「公共」の視野に基づく判断力	1
(2)	世界大の市民性の視野	2
(3)	異文化との差異への敏感さ	2
(4)	自文化の批判的吟味	2
2	アジアの現状と日本の改革	3
(1)	現状認識と課題	3
①	アジア諸大学・研究機関の躍進	3
②	欧米標準とアジア	3
③	域内の連帯のネットワークに欠けるアジア	4
④	日本の位置づけ、問題点	4
⑤	研究教育機関・シンクタンクの連携	4
(2)	課題への対応、取り組み	5
3	ヨーロッパの目指す知識共同社会と人材育成	5
(1)	非軍事パワーとしてのヨーロッパの教訓	5
(2)	ヨーロッパの多層的な知識基盤社会	6
①	トランスナショナル（国家横断的）なレベルの知識社会と人材創出	6
②	ナショナル（国民国家）なレベルの知識社会・人材創出	7
③	ローカル（地方）・レベルの知識社会・人材創出	7
(3)	「グローバル・アゴラ（言論空間）」としてのシンクタンクの可能性	7
(4)	日本・アジアへの示唆	8
4	戦略としての知の組織化と若者育成—欧米の大学教育システム	8
(1)	「和解」と「知の戦略」	8
(2)	欧州のシンクタンク—イギリスの大学と、EUの研究機関	9
①	イギリスの大学シンクタンク	9
②	ヨーロッパ大学研究所（EUI）、欧州政策研究所（EPC）—EUの政策立案協働	10
③	ジャン・モネ・チェア（Jean Monnet Chair）	10
(3)	アメリカの大学シンクタンク	11
(4)	シンクタンクの相互ネットワーク形成	11
(5)	女性のエンパワーメント	12
5	アジア諸国とのネットワーク形成と大学改革	12
(1)	クロスボーダー（国境を越えた）・プログラム	12
(2)	グローバル市民社会の育成と、地方再生	13
(3)	高等教育のネットワーク化	14
6	（実践編）高等教育での人材育成—ヨーロッパの経験	15

(1) 大学院教育、教育のグローバル化、生涯教育	15
(2) チューニング教育（教育の質保証）	16
(3) 大学教育改革の具体的事例	16
① 授業の標準化、課程の体系化のいっそうの推進	17
② 単位制度の実質化	17
③ 教科・専門分野ごとの学習成果の決定	17
④ 統合的な複合学位プログラム	17
⑤ MOOCs などの遠隔教育体制	18
⑥ 研究成果の国際発信の強化	18
7 報告まとめ	18
<参考文献>	20
<参考資料1> 審議経過	21
<参考資料2> シンポジウム開催	23

1 はじめに—グローバル化と地方再生のための人材とは何か

21世紀初頭において否応なく進行するグローバル化とそこにおける地方再生の課題は、従来のわが国における若手リーダー育成のあり方に、大きな変容を迫っている。もちろん、この二つの課題は、現在の世界において、先進諸国においてはどこでも、程度の差はあれ、高等教育機関が対処を迫られているものではあろう。高度な知識をもつ人材の育成に関しては、主権国家の中央政府が責任をもってその制度を整える。そして教育を受けた若者は、その国における官僚組織・企業・研究機関に属しながら経験を積み、一人前の実務家・研究者に育ってゆく。

日本でも従来こうした体制のもとで、若手リーダーの育成が行われ、多くの人材を世界中に供給してきた。そのことの重要性は今後も忘れられるべきではない。

しかしその半面、昨今グローバル化と地方再生が喫緊の課題として浮かび上がってきたことは、従来の体制の不十分な点も浮き彫りにする。地球環境問題やテロ対策に代表されるように、国境を越え、全世界が同時に取組みなくてはならない問題に関して、知の交流のためのグローバルなフォーラム（交流の場）から、様々な知見を得ること。中央政府からの一元的なコントロールのみでは対処できない地方独自の抱える問題について、確かな情報を得ること。そうして学んだ知見に基づいて、育った文化を異にする人々との間で交渉を行い、一定の解決策を編み出す能力。そうした側面の能力を育てるための制度上のしくみは、現在のわが国の高等教育機関においては、貧弱な状態にとどまっている。

こうした現状を打破するためにまず、グローバル化と地方再生との二つの課題への取り組みのため、高等教育機関は今後いかなる人材を育成すべきなのかについて、①「公共」の視野に基づく判断力、②世界大の市民性の視野、③異文化との差異への敏感さ、④自文化の批判的吟味、⑤学問に基づく批判的思考をどう養うかについて概観しておく。[1]

(1) 「公共」の視野に基づく判断力

現在、政策の立案と実行に関わる実務家や、企業の経営者、NPOの主宰者といった、社会の第一線で活躍するリーダーを育成するためには、従来とは異なる教育方法が求められている。過去の問題の傾向と対策を分析し、情報をバラバラに頭につめこむようなやり方で、立案や実施のための能力を身につけさせるような方法の限界は、これまで幾度も指摘されてきた。

現実の課題に対処する営みは、全く同じ出来事が二度と生じることがなく、一つの出来事それ自体がまた、時とともに変化し続ける、複雑きわまりない現実を相手にする仕事である。そうした現実の不透明性・複雑性は、グローバル化と地方再生の時代において、格段に高まっている。その不透明で複雑な現実に対処するための判断力。それを、高度な知識の伝授・再編集・発信を通じて養うことが、大学やシンクタンクには求められている。

わが国の現状においては、かつてのように、政界・官庁・業界のトライアングルの中で、それぞれの省庁や業界や企業の利益を増すことに忠実に努めていれば、それで仕事すすむ、という時代は過ぎ去った。各界のリーダーには、自らが所属する組織の利

害を超えて、国家、さらには世界全体の秩序へと広がってゆくという真の意味での「公共」の視野から物事を判断することが、強く求められている。

そうした知は、現状分析の手法や交渉技術の訓育に汲々とするような専門教育機関では、養うことが不可能だろう。長い学問の伝統の中で、個別の利害から離れて普遍的な真理を追い求め、社会の現状を批判してきた大学や、多様な立場から政策提言を続けてきたシンクタンクが、時代の要請を摂り入れつつ新たな時代のリーダー育成のため再編されていくことが必要となってきた。

(2) 世界大の市民性の視野

さらに、グローバル化の時代において、多くの緊急課題に全世界がともに直面するようになった現状は、シティズンシップをめぐる新しい思考を求めている。その政治社会に帰属し、共通の課題の解決のために参与する属性という意味でのシティズンシップは、従来はその名が示すとおり一つの都市や、一つの国家の構成員がもつものとして、範囲の限られたものであった。

しかし、国境を越えた多くの問題に世界各国が直面するようになった現在では、それを自国の外の出来事として、いわば他人事のように眺めることは許されなくなっている。一国のシティズンシップを共有すると同時に、世界大の問題についてもまた、積極的に取り組もうとする、世界大のシティズンシップを身につけることが、今後のリーダーには不可欠である。そうしたリーダーの育成のために、高等教育機関は、全世界に広がる知のネットワークを形成する一部となり、そうしたネットワークに対し自らを開放・連結しながら、人と情報の交流にいつそう努めることが期待される。

(3) 異文化との差異への敏感さ

グローバル化・地方再生の課題に適応できるリーダーを育てるためには、高等教育機関において、さらなる努力が必要だろう。自らの属する政治社会と、ほかの社会との文化の差異をリアルかつ公平に見つめ、自らの社会の文化について批判的に吟味する思考力の育成。これは従来の大学において、異文化を理解する教育の形で様々に行われてきたことであるが、今後それを更に充実させることを通じて、国境を越えたコミュニケーションや、異文化の間の対話に取り組んで、生産的な関係を築くことのできるリーダーを育成できるはずである。このことは同時に、別の見方をすれば、国民国家の単位に閉じこもりがちであった従来の市民性の涵養のあり方を超えて、範囲を世界大に広げ、様々な文化の多様性を含みこんだ、新たな世界大の市民性を作りあげてゆく営みともなるだろう。

(4) 自文化の批判的吟味

こうした教育事業のためには、知識交換のためのグローバルなネットワークを、その基盤として整備することが不可欠である。ただ、そのあり方については、欧米とアジアとは異なるものとなるだろう。欧米においては、共通の文化の確認を基礎とし

てネットワークを構築することが、どちらかといえば容易であるのに対して、アジア諸国のリーダーは往々にして自国中心の思考様式に閉じこもりがちである。

したがって、アジア諸国、とりわけ東アジアにおいては、お互いの文化と歴史観の異質性を認識した上で、自国の伝統・文化を教育者・研究者自身が批判的に吟味することを出発点とする必要がある。また、これまで日本の大学やシンクタンクは、欧米諸国の作りあげた情報のネットワークに依存しながら、教育と研究を続けてきた。今後は、日本発のネットワーク作りを促進し、それをまずアジア地域に広げ、さらには全世界が利用できるような情報交流の網を作り、そこで若手を育成する必要がある。そうした場では欧米流の発想のみに固定化されず、異質な文化を交差させることで、多様なアイデアを生み出すことができるだろう。

こうした新たなリーダー育成は、高等教育機関で行われるものである限り、あくまでも学問の知を基礎に行われるべきである。もちろん、実務家の知見を交錯させながら教育を営むことも不可欠ではあるが、個別の問題に対する個別の対応について情報を得るだけでは、将来に向けた大きな展望に基づいて長期的な対策を立てるような人材は育たない。そのためには、現実からいったん離れて、確実な方法で真理に近づこうとする学問の方法によって、批判的な思考を養うことが重要なのである。[2]

2 アジアの現状と日本の改革

(1) 現状認識と課題

① アジア諸大学・研究機関の躍進

アジアの経済発展に伴い、アジア各国・各地域は人材養成を重視し、教育関係への支援を増加させている。そこでは大学ランキングやノーベル賞などの面でナショナリズムが入り込む傾向もみられている。また、各国は自国語の学術成果のデジタル発信に意欲的であり、世界各地からその研究を参照できる。そして、自国の研究のためのデータや資料についても、大きなデータベースを作って世界に提供し、自国の研究を発展させるような施策も強めている。[3]

② 欧米標準とアジア

まず、近代化と教育のあり方のモデルとなってきた欧米とアジアの教育、学術の現状を知ること、またその課題は何かを、欧米と比較しつつ考えてみる。

20世紀に植民地から独立した経験を有するアジアの国々では、旧宗主国あるいはアメリカの学術ネットワークと深い紐帯をもつところが少なくない。これらは知的レベルでもいかに「脱植民地化」するかという課題があるが、学術・教育のグローバル化という面ではむしろ強みになっている。英語の重要性が指摘され、欧米諸国の大学教育や学術の標準を受け入れる国々が増加している。この点で日本は例外的だといえるだろう。

③ 域内の連帯のネットワークに欠けるアジア

しかし、上記のようなアジア域内の国家間の競争、欧米の学術ネットワークとの強い結び付きなどの結果、アジア域内での紐帯が弱いという結果を招来している。たしかにこれまでアジア・太平洋大学交流機構(UMAP)や、ASEAN 大学ネットワーク(AUN)、環太平洋大学協会(APRU)などの組織や、教育大臣会議が各地で形成されている。また日中や日韓などにみられるように二国間での教育研究プログラムは少なからず存在している。しかし、人材養成や研究の世界で、アジア域内の人の流れが定常的に大幅に活発になることが望まれる。[4]

④ 日本の位置づけ、問題点

こうした中で日本の位置づけは岐路に立っているといえる。日本は、欧米標準から一定の距離を取ってきた面があり、またアジアに対して学術・教育インフラを提供してきた面もあった。しかし、公共財提供者としての位置づけの低下は昨今顕著である。留学生を受け入れても、たとえば CiNii(学術情報ナビゲータ)などから論文のダウンロードが難しいなど、英語ではなく、日本語での学術情報の発信力さえ極めて低く、帰国後に日本国内の研究動向をフォローすることさえ難しい。また、アジア各国が欧米標準の審査を行うために、日本語の論文を出しても、業績としてカウントされないという問題がある。目下、日本の文系の教育の世界で、アジアが受け入れている「国際標準」を受け入れているところは経済学系など限定的であろう。

しかしながら、研究面に限れば、個々の分野でそれぞれの研究者が進めている、アジアの諸大学、研究機関との共同研究は無数にあるとあっていい。ただ、これらを可視化し、制度化して、かつ教育や人材養成に結び付けるだけで大きな効果が期待できる。このほか、欧米圏から提供できない公共財、たとえば高齢化であるとか、社会保障のあり方など日本が提供できる可能性もあろう。

⑤ 研究教育機関・シンクタンクの連携

アジア諸国の教育研究機関とシンクタンクはかなり性格を異にしている。というのもアジアのシンクタンクは比較的政府や特定の政党に近いところが多いからであろう。インドネシアの CSIS(戦略国際問題研究所)、中国の社会科学院、韓国の世宗研究所などがそうであるし、数だけでみれば、中国やインドは日本を上回るシンクタンクをもつ。これらのシンクタンクは、多くの場合、欧米のシンクタンクなどとの定期的な対話枠組みをもつが、アジア内の枠組みは決して多くない。また、アジア域内でのインターン制度なども決して整っていない。これは、ワシントンのシンクタンクが多くのインターンを受け入れるのとは大きく異なる。

たとえばアジア諸国で日本外交、政治を研究しようとする若手研究者が、日本のシンクタンクで研修するといったこと、また日本のアジア研究者がアジアのシンクタンクで研修するということがあれば、新たなネットワークの形成につながる可能性もある。また、このようなシンクタンク相互の人の流れに大学が結び付くことも考えら

れる。たとえば東京の大学に来ている留学生が東京のシンクタンクでインターンすることなどが重要である。アジアのレベルで多様な人材を共同で養成することが求められるということでもあろう。この点、日本の各公共政策大学院、政策研究大学院大学(GRIPS)、国際大学(IUJ)などが受け皿になっていくことが期待される。

(2) 課題への対応、取り組み

アジアでは、各国が経済発展や国力の増強を背景にいつそう人材養成に熱心になりつつあるものの、それと同時にグローバル化の下で学術の世界標準の普及が進んでいる。そのため、人材の養成も特に学位の取得の面で欧米依存がかなりの程度でみられている。そこでは学術の文化的依存、「脱植民地化」の問題などが生まれていると同時に、各国がそれぞれナショナリズムの観点から学術を位置づける面もある。

その一方、アジア諸国間の人材養成や学術のネットワーク形成が遅れている。よって欧米などに開かれた状態を維持しつつ、アジア諸国の学術機関、シンクタンクなどの間の交流と対話を多様な形態で促進し、アジア大の学術・教育のネットワーク形成を目指していくべきである。

その際、アメリカ発の評価標準が広まっていることもあり、日本に留学して学位を取得することの意味が急速に後退しているという事実に対応するべきか、現状把握と対策を進めるべきである。日本の学術情報が対外的にデジタル情報として発信されていないことにより、日本のコンテンツが圧倒的に不利な状況ができていることについては、早急の対策が求められる。

人材養成については、自らの出身国、留学先などとは異なる国や地域で学び、働くことによって、共通性や相違点を見出していくプログラムが求められる。そこでは、インターンシップや短期留学などの制度をいつそう利用していくことが重要であろう。

3 ヨーロッパの目指す知識共同社会と人材育成

(1) 非軍事パワーとしてのヨーロッパの教訓

EU 諸国は平和(peace)・繁栄(prosperity)・パワー(power)という3つのPを共有するに至ったといわれる[5]。しかしヨーロッパに特徴的なパワーとは、軍事力ではなく、経済力あるいは人権や環境の高いスタンダードを域内・域外に広げるシビリアン(非軍事)パワー、規範的パワーである。欧州共同体ECを前身とするEUは冷戦後も発展を続け、東西対立時代の旧社会主義国をも民主主義・市場経済・市民権などを共有する枠組みに迎え入れることができた。しかし産業力の追求だけではグローバル経済競争の中で埋没していくという危機感と、厳しい財政制約の中で人々が雇用や社会から排除されるという新しい社会的リスクに対処する福祉国家の再編の要請があった。

そこで力点を置かれることになった政策の一つが、教育や人材育成を通じた知識基盤社会への取り組みであった。EUの立案・執行機関である欧州委員会は、1997年に「知識の欧州に向けて」と題する答申を発表し、2000年に欧州理事会(EU首脳会議)が「世界で最も競争力がありダイナミックな知識基盤経済」を目指す「リスボン戦略」

を採択した。

しかし昨今、「ユーロ危機」や移民・難民問題は、その成果に影を投げかけている。その一因として、EU がエリート主導の超国家プロジェクトであり、市民のレベルからかけ離れた「民主主義の赤字(負債)」をはらんでいることも指摘される。しかし、ヨーロッパはこれまでも深刻な危機を経験してきた。政策・専門知の共有、若者や市民の国際的な移動や交流を通じて、知識社会と人材育成を実現しようとする姿勢は変わらない。そのような取り組みと課題を、わが国とアジアが目指すべきグローバル化と地方再生のための人材育成の参考にできるであろう。

(2) ヨーロッパの多層的な知識基盤社会

今日 EU の下にあるヨーロッパ各国は、従来のような主権国家間関係とも、EU としてまとまった巨大な超国家とも異なる。「共治」といわれるそのあり方は、EU、国民国家、地方が役割分担をするマルチレベル（多層的）ガバナンスといわれる。この多層性という特徴は、以下にみられる知識と人材の多層的創出という面でもうかがうことができる。

① トランスナショナル（国家横断的）なレベルの知識社会と人材創出

各国単位を超えるトランスナショナル・レベルの知識社会＝人材育成政策が中長期にわたり推進されてきたことは、ヨーロッパの特徴である。リスボン戦略は、経済政策、雇用政策との有機的な連関の中に教育を位置づけ、大学教育と生涯教育の機能強化を打ち出した。エラスムス計画をはじめとする、国境を越えた就学の中長期的促進は、高等教育のトランスナショナルな共有を通じた「ヨーロッパ社会」構築の可能性を拓くものだった（6 高等教育での人材育成参照）。また欧州大学協会を基盤とするボローニャ・プロセスは、リスボン・プロセスとともに、高等教育制度の国際化の時代を推し進めた。ただしこのような流れの中で、各国の教育の伝統の軽視、学問の資格能力化への懸念が寄せられ、また目標を達成した国、分野（学位、理工系卒業数等）は一部であったことも、限界として指摘しておかねばならない。

さらにリスボン戦略の目標期にリーマン・ショック、続いて欧州危機が深刻化した。欧州理事会は 2010 年に「EUROPE2020」を採択したが、そこでは経済・財政危機にとどまらず、貧困層、社会的疎外者が増加するという認識に立って戦略の見直しが図られた。「EUROPE2020」の柱としては、イノベーション、ICT（情報通信技術）化などのほかに、若者の就労活性化、新しい技能と雇用、貧困撲滅などが掲げられ、高等教育卒業生割合の引き上げが求められた。ただし現実には、大卒者を含め、若者全体に失業や社会的排除が広がり、抗議行動も噴出している。

その意味では、ヨーロッパの実績を無批判に「模範」とすることはできない。しかし現在の問題は、グローバル化と競争の激化の中での貧困層や失業者の増大であり、欧州の改革から何を学び、何を検討するか、アジアにとっての独自の課題と共通の課題は何なのかを、より深く検討する必要があるだろう。

② ナショナル（国民国家）なレベルの知識社会・人材創出

ヨーロッパの知識社会は国を超えた EU レベルで推進するだけではうまくいかないことが明らかになってきた。そこでナショナルなレベルでは、かつてのような自国中心主義ではなく、ナショナルな知識レジーム(knowledge regimes)を維持しつつ、そのメリットを国際的に比較・共有することが重要となっている。

知識レジームとはキャンベルとペーダーセンらによって提唱された概念であり、そこでは各国が自由な市場経済（英米）／調整型の市場経済（ドイツや日本）、あるいは、集権的な国家／分権的な国家といった特性をもつことが注目される。よって各国の政治経済はそれぞれの知識レジーム——市場志向型、コンセンサス志向型、国家テクノクラシー型など——に支えられて発展した[6]。こうした構造を無視して、グローバル化への適応を求めることは現実的ではない。また知識レジームを生み出すのは、具体的には学術調査リサーチユニット、アドボカシー（政策唱導）リサーチユニット、政党リサーチユニット、国家リサーチユニットといった具体的なインフラである。それらの発展を図ることは、各知識レジームを強化することになる。

③ ローカル（地方）・レベルの知識社会・人材創出

第三のローカル・レベルは、従来はナショナル・レベルの「下位」とみられてきたものである。しかし今日にあっては、国家の枠にとらわれず立地の条件に即した知識・産業・技術基盤を形成しようとする試みが広がるとともに、地域間や都市間のネットワークを活かそうとする開かれた方向性をもつようになっている。

それらを網羅的に論じることはできないが、ヨーロッパの特徴的な試みとして、国家の「中央」ではなく「周辺」ではあるが国境を接する地方による「ユーロリージョン」がある。

「ユーロリージョン」にはドイツ・オランダ間の EUROREGIO、ポーランド・ドイツ間の Viadrina、オーストリア・イタリア間の Tyrol、EU 外部との国境、ウクライナと4か国 EU 加盟国の「カルパチア・ユーロリージョン」などの実績があり、隣国との交流にとどまらず、政策起業家(policy entrepreneurship)的な知的創造の場として注目されている。1958年に発足した EUROREGIO の場合、1978年に評議会組織が設置され、1987年に「地域国境横断行動計画」を策定した。この行動計画は、のちの EU による地域支援政策の受け皿となった。ここには、外交交流や、市場圏にとどまらない、政策創発的な国境横断地域形成をみることができる。

(3) 「グローバル・アゴラ（言論空間）」としてのシンクタンクの可能性

このようなヨーロッパの政策ビジョンの形成には、学術コミュニティとシンクタンクが大きな役割を果たしていることが注目される。シンクタンクは国際的な視野に立った多様な議題発見や政策イノベーションの力量を示し、「知識開発」「見えない大学」ともいわれる。その受け手は、政治家や官僚、利益団体にとどまらず、大学の研究者や労働組合、ジャーナリスト、NGO・社会運動活動家などに及ぶ。それらは、凝り固ま

った国益や経済的利益を超え、さらに積極的にグローバル化と地方再生のための人材を育成する制度となる可能性をはらんでいる。

しかしシンクタンクの独立性には幅がある。政府や軍と密接な関係をもつ機関がある一方、反政府もしくは新自由主義的な思想に立ち政府との関係を嫌う機関もある。政府や企業や市民社会との距離は多様であり、シンクタンクは「国益」や特定利害から必ずしも独立しているとはいえない。またドイツのように、公費を受け各政党に属する財団シンクタンクが海外の民主化や市民社会の支援をする例もみられる。そうした特性や偏りをはらみつつも、シンクタンクはヨーロッパ化、国際化の時代を迎えている。そうした発展についての研究は、シンクタンクが「国益」のための「ソフトパワー」や経済界のためのシミュレーションに資するだけでなく、「グローバル・アゴラ」、「(旧来)考えられなかったことまで考える公共圏」となりうる豊かな多様性と多層性をもつことに注目している[7]。

(4) 日本・アジアへの示唆

以上にみたヨーロッパの経験から、日本とアジアについてどのような示唆が得られるだろうか。

第一に、アジア—日本—ローカルという多層的な視点に立ち、シンクタンクをはじめとするリサーチユニットや知識レジームを、グローバル化と地方再生のための人材育成のインフラとして活かすビジョンの幅広い共有が求められる。

第二に、各国、各地域の知的なインフラには特性や偏りがあることを踏まえて、それらを現実的に結び付けていく必要がある。「国益」や経済的利益の対立を公開しつつ相対化し、知識に基づく政策対話や人材育成の機会を共有しうる開かれた知識基盤社会を目指すべきである。

最後に、あらゆる人材がグローバル、ナショナル、ローカルの領域で育成され活躍する機会を得るためには、「中央」対「周辺」、「エリート」対「社会的周縁」の壁を取り払う政治的なビジョンが必要となる。そのために民主的福祉国家として先行した日本の経験は、必ずしもベスト・プラクティスでないかもしれないがアジアのベンチマークとなりうることで、自らにも他国にも期待される。

4 戦略としての知の組織化と若者育成—欧米の大学教育システム

(1) 「和解」と「知の戦略」

近代欧米の発展は軍事力・経済力に加え、科学技術の発展と密接に関係している。戦後の欧州から学べるものは、世界大戦後の知の組織化による戦争克服、「敵国との和解」、地域の統合と繁栄である。

戦争で対立した国との和解と共存は、結果的にヨーロッパ地域に多大な利益を導いた。具体的には、戦争資源たるエネルギーの共同、戦後復興のための経済協同、さらに安全保障の共同であった。それが欧州域内の 2000 年の対立から、エネルギーの共同と経済協働による「不戦共同体」と、荒廃からの復興、そして冷戦後は、EU の拡大に

よるアメリカを凌ぐ経済発展を導いたのである。

2010年のユーロ危機を経て2013年に28か国となったEUは、アメリカを凌ぐ世界一の経済領域となった。それは東西ドイツ統一、旧ユーゴスラビアの一部を含む「対立した地域の統合による安定と繁栄」であった。ユーロ危機以降主権と経済発展のレベルで軋みを見せた移民難民問題を背景に右派が台頭しているものの、欧州の安定と平和を基盤とする熟議民主主義と、18歳被選挙権に象徴される若者の政治参加促進には一考すべきものがある。新興国は、現在欧米に多数の若者を送り出しそこから国家戦略としても個人の選択としても、最先端の知を学んだ若者をリーダーとして育成しようとしている。[8]

世界秩序は未だ政治的にも欧米の影響が強く、アジアは経済的には共同しているものの、政治的に対立と内部の空洞化が進行している状況の中で、極めて重要かつ比較的容易にできることは、学問のレベルで知的協力・信頼関係を構築し、対立を学術レベルからほぐす努力を重ねることである。それは現在、喫緊の課題であるといえよう。

(2) 欧州のシンクタンク—イギリスの大学と、EUの研究機関

欧州やアメリカのシンクタンクは、グローバル時代、いかなる形で人材育成を行っているだろうか。以下、欧州とアメリカにおける21世紀の知の時代の試みを提示する。

① イギリスの大学シンクタンク

イギリスには戦後将来の戦争回避を目的に国際問題を研究する機関として生まれたチャタムハウス（王立国際問題研究所 RIIA）をはじめ多彩なシンクタンクが存在する。いずれも学問の自由を尊重しながら政府政党との関係も深い。たとえばロンドン大学は、主要政党にブレーンを送り、各時代の政権とつながりが深いことで知られる。ロンドン大学では、政権の政策に関連する研究会が数多く開かれ、学者自身が、保守党と労働党のいずれかの支持を明言しつつ、政策論争、学術論争を行うことも珍しくはない。

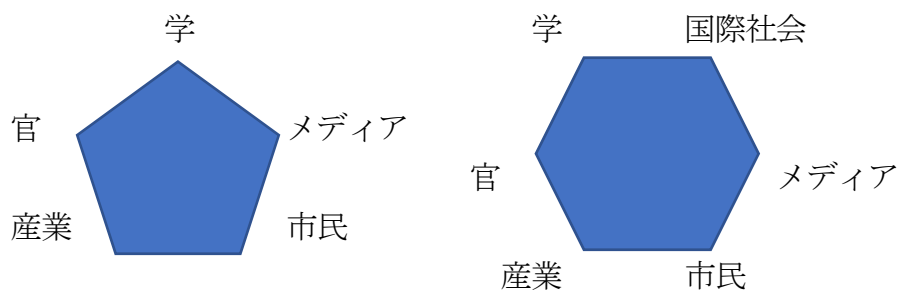
イギリスの大学では、アカデミーの世界でも比較的自由に、イギリスの向かうべき方向として、保守党のアングロサクソン主義か、労働党のヨーロッパ大陸との統合かが、熱っぽく語られてきた。アメリカと結ぶか、ヨーロッパ大陸と結ぶかというイギリスの選択は日本と近似したところがある。近年のポピュリズムの成長や非合理的な選択が欧州に広がる中、学問が現実政治に効果的に関わる重要性が極めて高まっていると考えることができよう。

研究者が政策論争、学術論争を行うことは、欧米と異なりアジアでは一般的ではない。しかし各国の政権も、官僚の情報と政治家だけで決定するやり方は限界にきている。たとえば災害や原発事故への対応、変動する世界秩序への対処など重要な政策について、世界に通用する長期的かつ正確な判断、広範な議論を自由に行う基盤を提供するのは大学やシンクタンクである。グローバル人材育成の時代、21世紀は、官僚、大学、企業、メディア、市民社会（NGO）が相互に連携しつつ、「知」を共有し、

ネットワーク化していく時代に入っている。21 世紀のグローバル化と科学技術の著しい進展、新興国の成長とパワーシフトの時代には、専門知識をもはや象牙の塔に閉じ込めておくことができない。

グローバル化社会は政治家と官僚だけの判断で政策形成することを、ほとんど不可能にしている。そこでは知のネットワークとしての、5 角形（ペンタゴン）・6 角形（ヘキサゴン）の連携関係、すなわち、政・官・産・学、市民社会・国際社会と連携して、グローバル人材育成の共同ネットワークを形成するという、マルチな関係が不可欠となっている。

図. ペンタゴン、ヘキサゴンのネットワーク形成について



[出典]分科会で作成

② ヨーロッパ大学研究所（EUI）、欧州政策研究所（EPC）—EU の政策立案協働

ヨーロッパは、歴史的にエリートの間には、「Noblesse Oblige（貴族の義務）」の思想がある。これは、貴族は労働によって生活するのではない代わりに、社会に奉仕する義務がある、ということであり、大学卒ないし学問に携わる者は、自分の利益のために生きるのではなく社会全体に貢献奉仕する義務がある、ということである。

EU は、5 億人人口のうち、トップ 0.01%ないし 0.001%のエリート、およそ 5 万人—5000 人がリーダーシップを握る巨大なエリート機構である。EU のリーダーは、広範なネットワークをもつ優秀な若手リーダーによって毎年更新されている。

欧州には、欧州政策研究所（EPC）がブリュッセルに、欧州大学研究所（EUI）がフィレンツェにある。これらが全体として、EU のあるべき政策を研究・検討し、発案している。また欧州各大学には様々な研究所が所属し、政策分析を行っている。近年は各大学の EU 研究機関にアジア研究所が次々と設立され、中国研究者やインド研究者を招聘し、アジアとの連携を深めている。こうしたシンクタンクの広がりや、様々な課題についての豊富な研究知識と、現実的政策決定を保障しているのである。

③ ジャン・モネ・チェア（Jean Monnet Chair）

ジャン・モネ・チェアは、各国で EU を研究する代表的な人物に与えられる称号である。この称号をもつ研究者は世界に千人以上存在し、年に 1 度欧州議会に招聘されて、EU の短・中・長期の政策決定、学術政策の議論に関与することができる。彼らは担当大臣や欧州委員長から直接説明を受け政策を共同論議することができ、それが

政策に反映される手ごたえを感じることができる。EU の研究機関の欧州全体に広がるネットワークは、国境を越えた政策化につながる知の連合体である。近年資金不足から EU の研究支援は縮小しつつあるものの、学術と政策化を結ぶ例という点で、こうした制度の意義は大きい。

(3) アメリカの大学シンクタンク

アメリカにも強力なシンクタンクのネットワーク層が、外交、経済、安全保障、環境、情報、エネルギー、金融、物理学から宇宙開発まで各政策に関連して幾重にも存在する。ここではハーバード大学を一例にあげる。世界のトップ大学に長年君臨してきたハーバード大学は、アメリカのみならず世界のトップリーダーを養成し世界中にそれを送り出している「知のハブ」である。それは次のような特徴をもっている。

第一は、学問の自由、重要な研究に対する公正な評価、世界への発信力、学生の猛勉強である。特に近年のアジア出自の学生群(中国、韓国、ASEAN、インドなど)のハングリー精神と勤勉さは著しい。24 時間開いているハーバード大学ロースクールの図書館では、真夜中まで熱心に勉強している学生の多くがアジア人であり、優秀な成績で卒業し、世界中で活躍している。

第二は、政策と学問の結び付きである。二大政党制が確立しているゆえでもあろうが、イギリスと同様、左から右まで、様々のジャンルの研究が自由に行われている。長期の一党制の場合はどうしても常識や価値が一つの枠に偏りがちになる。その意味では複数の選択肢が常にあるということは民主主義にとって意味のあるシステムとなっている。さらに学問的には、第三、第四の選択肢、旧来の常識を覆す新たな発見という「学問の自由」は貴重な特権として若者を刺激している。

災害や原発の事故は、日本の科学技術の高さへの信頼を揺るがし、「想定外」という限界で立ち止まる知の狭さを世界に露呈させた。福島第一原発事故勃発後から現地に研究者が院生を連れて赴き、膨大な東北災害アーカイブズを作成したハーバードの「知の戦略」は「政策決定」の幅の広さと膨大なデータ収集力を見せつけた。アメリカの学問も強く政策と結び付いているが、自由な研究、政策の埒外であっても知の範囲を限定しない探求心が、リスクに対処する上で有効であることを示した。

(4) シンクタンクの相互ネットワーク形成

EU の欧州大学研究所(EUI)や欧州政策研究所(EPC)では、提携した大学にダブル・ディグリー、トリプル・ディグリーにより、一つのディシプリンや教授法を超えた多元的な研究知を、高度学術研究者に保証している。また大学の研究者、政策決定者、国際機関のリーダーなどの相互浸透性が極めて高い。5 角形(ペンタゴン)・6 角形(ヘキサゴン)の知のネットワークと共同が平時からなされていることで、各持ち場に立脚した多元的な知の総合を作り出すことができる。その結果ネットワークが双方向だけでなく、網の目のように張り巡らされる知の連携を形作っている。[9]

このことは、政策担当者や事務レベルの組織者を含め修士号、博士号をもつ専門知

にたけた人たちが実務を行っているという事実とも関連する。近年、EU やスイスは、大学職員のリーダーとなる人たちにも、率先して専門の学位を取らせるよう積極的にサポートしている。大学、大学運営者、政策決定者（政府、国際機関、企業トップ）の垣根が低く、相互浸透性が高い。

(5) 女性のエンパワーメント

今一つは、女性研究者育成である。日本の男女平等指数や女性エンパワーメント指数は、全世界レベルで見ても極めて低い。これは政策決定機関である国会や地方議会における女性の比率の低さとも関連している。

欧州特に北欧では国会議員に占める女性の割合が 30-40%に及んでいるが、日本の場合衆参両院を合わせて 10%前後で低迷している。[10]

現在世界的にジェンダーの目標指数が示される中、政策決定に関与する女性議員の比率の増加、省庁・企業・大学・自治体など各機関における女性比率の増加と、決定機関における 3 割基準目標の達成、貧困女性比率の縮小のための教育や職業訓練の実施（対シングルマザーやパート女性の賃金の低さの是正）など、知をめぐる女性の平等化実現の施策が急務である。専業主婦の地位を保持することが結果的に女性非正規労働者の賃金を極めて低く抑えることと関連している問題を重く見、女性の非正規労働者の賃金や政治的地位の改革や人材育成に向けて、早急に課題を実現していく必要がある。

今後日本でも、大学間連携を強め、ダブル・ディグリーやトリプル・ディグリーの推奨や、エラスムス・ムンドゥスなどの国際的大学間連携力の推進、大学職員、官僚など政策立案・執行者に、社会人大学院卒を利用し、修士号、博士号を取得させること、また医師免許や大学教授の永年資格についても 10 年ごとの審査を導入するなど、新しい時代に即応した、知の高度化とネットワーク化を実行していくことが、大学・研究機関、企業にとっても喫緊の課題となる。

またそれと並行してユーロリージョンのように知の連携が境界や地域をつなぎ、地方を世界ネットワークへの組み込み、頭脳流出や地域の衰退でなく、逆に地方活性化と格差拡大の是正、再生と発展を促すようなプログラムを世界各国でも日本でも実行していく「知のハブ」が重要である。これこそ、グローバル化と地方を結ぶネットワーク型シンクタンクの確立であるともいえよう。[10]

5 アジア諸国とのネットワーク形成と大学改革

(1) クロスボーダー（国境を越えた）・プログラム

アジア諸国においては、1990 年代以降、各国の経済成長を担う人材育成とそのため的高等教育拡充策が民営化、多様化という形を取って進行した。この背景には、アジア経済の伸長と中産階級層の増加に伴い、アジアに対する人材市場としての欧米各国からの期待と人材獲得競争の展開、並びに人々の高等教育に対する需要と期待の高まりがある。

効率性と競争原理を軸とする新自由主義的な改革は、高等教育政策の戦略化や商業主義化に拍車をかけ、今日では、学生交流の量的拡大を企図し、各国の高等教育機関ではプログラムや教育機関を国際的に共同のネットワークで行うという「国際化」が大きな目標となっている。そこでは従来の頭脳流出問題に対して頭脳還流という考え方が広まり、ダブル・ディグリーやジョイント・ディグリー、フランチャイズ・プログラム、ツイニング・プログラム、海外分校の設置など、多様なクロスボーダー（国境を越えた）・プログラムが展開されるようになった。

こうした学生交流やプログラム・教育機関の流動性は、従来の二国間を中心とした交流から多国間交流の可能性を生み出した。しかしその実現のためにプログラムの認証評価や単位互換制度をめぐる問題、アカデミック・カレンダーの違い、教授言語、出入国管理への対応が求められている。また英語による教育プログラム導入が結果的に教育水準の低下を生むなど、質保証をめぐる様々な課題もあり、ランキングによる「評価」のように数的指標が重視され始めている。

さらに、多様な文化的背景をもつ留学生の増加と社会の多文化化は、各国のナショナリズムと対峙するようになっており、当該社会の社会的安定や統合を阻む複雑な問題も生んでいる。その意味では、高等教育の国際化は、量的拡大を図る時代から質的展開を重視する新たな局面を迎えている。[12]

(2) グローバル市民社会の育成と、地方再生

このように「国際化」に伴う質保証や多文化化への対応が求められる中で、根源的な問いは、近未来の国や地域、国際社会に重要な「知」をどのように構築し、どのようなコンピテンシーをもった人材を育てようとしているのか、その中であって日本の高等教育はどのような役割を果たすことができるのかということである。

特に高等教育の場合、国民の育成という考えが強調される初等・中等段階の基礎教育に対し、専門性を活かしながらも複眼的視点を持ち、異文化理解やコミュニケーション能力をもった「グローバル市民」を育成することが求められている。それに加え、日本の高等教育は、グローバル化する国際社会のリーダー育成とともに、地方再生の人材育成という複雑な課題を抱えている。

一見すると相反する方向性をもつように見えるこれら二つの課題は、しかしながら別々に捉えられるべきではない。むしろ今日では、日本に限らず世界の様々な国や地域で、グローバル化とローカル化の二つの課題がともに実現できるような教育プログラムや研究体制が求められている。なぜならば、国際社会において喫緊の解決課題とされる貧困、格差、環境、社会的公正などの問題を解決するには、それぞれの国や地域の実態に立脚しながらも、グローバルな視点と文化の差異に留意することが必要不可欠だからである。

こうした新たな高等教育モデルを特に大学院課程において見た場合、高等教育のネットワーク形成という観点が鍵となる。そこでは国籍や宗教、言語、民族などが異なる多様な文化的背景をもつ学生がともに学びあうことで生じる同窓生としての共通認識

と人的つながり、一国の特定の教育機関だけでは網羅できない学際的分野の共有などが実現できる。それは、国際高等教育を公共財とし、複雑多岐化する諸課題を改めて見直し、柔軟な思考と多様な文化に対する相互理解ができる次世代の人材育成を協働して行う新たな挑戦であり、競争や効率化を意識した旧来の「国際化」とは異なる高等教育圏の確立を目指すものである。

(3) 高等教育のネットワーク化

高等教育のネットワーク形成には二つの型がみられる。

第一の型は個々の大学や研究機関が特定の分野を軸に、国内外の関係機関の研究教育拠点（ハブ）となり、連携機関と協働して課題解決と人材育成にあたるモデルである。こうした拠点大学の形成は、学生やプログラムの流入による地域の活性化を促すと同時に、そこで受け入れた留学生が自国とのパイプ役となって同地域との持続的なつながりを形成する。いわば特定分野で特色ある取り組みを重点的に行うことで、地域社会と国際社会をつなぐハブを目指す例といえる。

たとえば、特定の協力対象国に焦点を絞って農業分野の国際協力を展開しているある地方の国立E大学の事例や、伝染病研究において世界のネットワークの要となっている地方の国立N大学の事例は、地方再生の担い手を育てながら、同時に日本の大学としての世界でのプレゼンスを着実に高めている。また、私立S大学では、日本の補助金事業の一環として、アジアが共同体形成の柱とする「多様性の調和」とそれを支える「人々のつながり」に貢献する次世代を育成するために、多国間における問題発見型の教育を提示・実践し、域内外の地球規模の課題に対応できる人材輩出を目指している。

第二の型は複数の大学がコンソーシアムを形成し、循環型のネットワークを形成して課題解決と人材育成にあたるモデルである。こうしたコンソーシアムには、地域機構によるプロジェクトが多い。

EU が展開しているエラスムス計画による学生流動プログラムは一般的にもよく知られているが、南アジアにある「南アジア大学(SAU)」は、南アジア諸国連合 (SAARC) のメンバー国が共同で運営しており、その中心はインドにある。現在、日本の大学が参加しているプログラムには、日・中・韓で実施されている「キャンパス・アジア」や、東南アジア教育大臣機構高等教育開発センター(SEAMEO-RIHED)が主導し、日本の大学も参加している「ASEAN 学生移動プログラム(AIMS)」や、「ASEAN 大学連合 (AUN)」がある。これらは学部課程を含むプログラムであるが、大学院課程では、特に若手の研究者交流を拡充させることにより、研究および教育交流の活性化を図る。この点で、日本のODA 事業で展開されてきた ASEAN 工学系ネットワーク (SEED-Net) 事業は、アジアの理工系教育研究に対する日本の知的貢献を象徴している。[13]

こうした国際高等教育モデルの確立は、日本を、多国間に関わる地域規模課題を論議するアカデミック・プラットフォームとすることにほかならない。それは、学問や知識・表現の自由が認められている日本社会だからこそ実現できるものである。

プログラムでは、「日本ならではの研究」と「より普遍的な共通課題を日本のコンテキストで分析する」という二つの方向性を明確に提示することが求められる。特に今日では、環境問題のように、自然科学、社会科学、および人文科学など既存の学問分野の枠組みを超えた学融合型アプローチと、それを支える教養教育の拡充が求められている。そこでは講義だけではなくフィールド調査やサービス・ラーニングなどの社会貢献活動を含めた参加型・問題発見型の学習形態によって主体的に学ぶ機会が重視される。このように、従来の歴史や伝統を礎にグローバル化とローカル化を結び付け、かつ教養教育の基盤の上に立つ国際高等教育の展開は、「グローバル市民」の育成という新たな可能性を示唆するものである。[14]

6 (実践編) 高等教育での人材育成—ヨーロッパの経験

(1) 大学院教育、教育のグローバル化、生涯教育

21世紀の日本に必要な人材を育成するという課題を考えると、高等教育に求められるのは、(1) 大学院（特に修士課程）教育の実質化をいっそう推進し、(2) 教育のグローバル化と、(3) 生涯教育に対応した修学体制を整えることである。

まず、大学院教育の背景としては、現在のわが国各界の幹部級人材は、学歴に関しては学部卒業が大部分だという事実がある。しかし、欧米各国の官公庁や企業では、修士、博士の学位をもつ者が少なくない。したがって、わが国の幹部級人材の高学歴化は不可欠である。これまでも、大学院教育実質化の重要性は再三指摘されてきたが、現状では十分な実をあげているとは言い難い。

教育のグローバル化に関しては、今後を見据えて、グローバル・コンピテンシー(高い業績に結び付く行動・思考特性)をもった人材を育成することがわが国の将来を左右する。既に多くの大学が国際化に取り組んでいるが、十分な成果が上がっているといえる段階ではまだない。

それにひきかえ、わが国の大学の取り組みが遅れているのが生涯教育である。労働人口減を考えると、人材流動性の向上は、日本社会の活力維持に喫緊の課題である。

一方、業種・産業部門のライフサイクルが短くなり、経済社会の変貌テンポはいよいよ速まっている。こうした中で、生産性がより高い産業部門、労働力需要がより大きい地域へと労働力をすみやかに移動させることが不可欠である。

とりわけ、地域レベルから日本社会を活性化させようとする地方再生にとって、人材の流動化はそれを実現する上で、大きな前提条件である。人材流動性を高めるには、むしろ労働制度など種々の制度改革が必要である。しかし、わけても大きな役割を果たすのが教育方面からの貢献である。リカレント(生涯学習)教育によって人材再開発を進め、雇用面のミスマッチを解決することが不可欠になる。

以上の課題の解決に向けては、ヨーロッパの事例が一つの参考になる。ヨーロッパでは、大学院レベルの教育目的の一つとして、高度職業人養成が明確になっている。修士課程修了者の間では専門職としてキャリアを求める者が多く、研究者養成のresearch master プログラム以外に、職業人養成のgeneral master の修士課程プログラ

ムをもつ大学が少なくない[15]。

またグローバル化に対応する試みとして、エラスムス事業を通じて全ヨーロッパ規模で学生交流を実施するにとどまらず、さらにエラスムス・プラス (Erasmus +) 事業によって、世界他地域とのネットワーク形成を質量双方に深め、高等教育のグローバル化を推進している。これは若者たちの間に、研究や問題抽出、政策化に際して、ヨーロッパ、アジア、アメリカ、アフリカなど様々な地域での経験や政策、制度を比較し検討することで、各地域の課題とそれに対するより良い解決の相互検討という点でも、非常に重要な意味をもっている。

他方、生涯教育については、ヨーロッパ生涯学習資格枠組 (European Qualification Framework for Lifelong Learning) を決定し、域内共通の基準としている。これは、職業教育資格をヨーロッパ全体で共通化し、これを習得すべき知識・技能・能力の点で8つのレベルに段階化したもので、日本やアジアの高等教育にも大いに参考になる。

(2) チューニング教育 (教育の質保証)

こうした政策的要請に対して、ヨーロッパでは教育研究の担い手である大学も主体性をもって協力している。その取り組みは、学習内容、課程構成、修学組織など種々の次元に及んでいる。たとえば、チューニング Tuning とよばれる教育プラットフォームを通じて、学習成果を軸にした科目・課程設計、教育実践、質保証を専門分野・教科レベルで実施している。また、それに対応した単位制度として、ヨーロッパ単位互換・蓄積制度 European Credit Transfer and Accumulation System (ECTS) が考案・運用されている[16]。

こうしたヨーロッパの教育改革の例は、わが国にも導入可能な点が少なくない。注意したいのは、上記の3つの課題は、高等教育への具体的な要請として共通面があるという点である。すなわち、コースワークのいっそうの充実と修学の柔軟性向上である。

わが国の現行の大学院教育は、研究者養成の趣が今なお色濃い。したがって論文作成指導がその中心となっている。しかし、専門職としての知識・技能を幅広く、バランス良く習得するには、コースワークを修学の中心にすえるべきであろう。

加えて、グローバル化と生涯教育から生じる要請を勘案する必要がある。これらの場合、学習者は国・地域を越えて移動し、あるいは職業・家庭などの制約から時期的に断続的に修学する。つまり、修学に空間的・時間的断続が生じる。そうした断続を越えて、最終的には求められる水準の教育を習得できるようにする必要がある。換言すれば、修学の空間的・時間的なポータビリティ (移動可能性) を高めることが求められるのである。

(3) 大学教育改革の具体的事例

このようにグローバルなネットワーク化に積極的に参画し、あるいは地域レベルで社会的活力を高める取り組みに資する人材を育成していくには、日本の大学教育が大

きく改革を進める必要がある。具体的には、たとえば以下のような改革が焦点となる。

① 授業の標準化、課程の体系化のいっそうの推進

コースワークの充実には、授業の標準化が不可欠である。現在は、特に文系分野においては、授業内容、科目設計、授業実践、成績評価が担当教員の裁量に委ねられるところが多い。これは、コースワークの質の観点から問題である。また、科目間の互換性を損ない、修学の柔軟化を妨げる。標準化を進めるには、課程の体系化も不可欠である。課程内での当該科目の位置を明確にするからである。また体系化によって、科目間の関係・接続が有機的にもなる。さらに、単位の互換性を高めるには、学生が自由に好きな科目を取る形態のみならず、相関連する科目を一括してクラスターやモジュールなど基準単位を例示することも有用である。

② 単位制度の実質化

現行のわが国の単位制度は学習時間を尺度としているが、実際には十分機能していない。コースワークを軸とするには、学習時間、すなわち学習量を基礎にした単位制度が不可欠である。また、これは同時に修学のポータビリティ(乗換え)を高めることになる。

③ 教科・専門分野ごとの学習成果の決定

課程あるいは個別科目の設計においては、最初に、学習のレベルと、目標となる人材像を決定することが大事である。ただ、人材像は一般に抽象的で、そのままでは実際には運用できない。そのためには、目標となる知識・技能を学習成果という形で明示するのが最適である。他方、学習成果は、当該の科目・課程の水準・内容を対外的に表現する指標ともなる。

さらに、学習成果の測定は質保証にも決定的に重要である。教育の質は、所期の学習成果が達成されたか否かによって最も効果的に測定されるからである。

学習成果としては、当該の教科・専門分野に関連する知識・技能がむしろ重要だが、同時に汎用的(ジェネリック)な知識・技能も重視すべきであろう。ある意味では、これこそが冒頭に述べた人材流動性の鍵を握る。学習成果は、単位のポータビリティに関わるものであるから、個別大学レベルで決定しても意味が乏しい。教科・専門分野単位で、大学間あるいは学界レベルの取り組みとして進めると良いであろう。

④ 統合的な複合学位プログラム

欧米、アジアとの知のネットワーク形成を進める上で、さらに学習者のグローバル・コンピテンシー(好業績に結び付く行動思考特性)の育成の上で、複合学位(ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー)プログラムの設置は極めて有効な手段である。実際にわが国で行われているダブル・ディグリーは、科目内容レベルでのすり合わせを欠いた、単なる単位互換の延長にあるものが少なくない。教育効果の点か

らは、教育内容レベルでの科目間接続を伴った、統合的な複合学位プログラムが必要である。こうしたプログラムの設計のためには上記の学習成果が鍵となる。

⑤ MOOCs などの遠隔教育体制

リカレント教育では、物理的・定期的な通学が困難な学習者が多いことを勘案する必要がある。そのためには、MOOCs(インターネット上で無料で受講できる開かれた講義)などを利用した遠隔教育体制を整えることが重要である。さらに外国の大学との複合学位プログラムでも、もし一部の授業を遠隔教育によって行えば経費・人員面で効果大きい。遠隔教育体制を整えるには、技術的な問題もさることながら、上述の授業の標準化、課程の体系化がいよいよ必要となろう。

⑥ 研究成果の国際発信の強化

グローバル化に対応して良質の教育を提供するには、研究のグローバル化も不可欠である。日本の学問研究は、とりわけ人文系分野では、国際的なアカデミックな言論空間から孤立するきらいがある。こうした「ガラパゴス化」を克服し、教育研究の両面で国際的な開放が必要である。

以上みてきたように、グローバル化の進展とそれへの対応、また地方再生に向け、急速に変容する欧米およびアジアの改革の例を参照しつつ、日本の人材育成を特に若手育成に向け、どのように大学のカリキュラム体制、教育研究体制の再構築が急務である。本報告の各章で明らかにしていきたいように、各国の例と問題点に学びつつ、日本・アジアにおいても若者の創意工夫とエネルギーを、最大限再編活用していく方向に舵を切っていきたい。

7 報告まとめ

以上、「グローバル化と地方再生のための人材育成—シンクタンク・ネットワーク形成と若者の未来」について、アジア、欧米、日本の現状と問題点、21世紀における新たな人材育成、若者育成の課題について論じてきた。

日本および世界は、歴史的にも未曾有の転換点、国際権力構造および国際秩序を含む転換の時期を迎えている。そうした中で、21世紀に新たに現れている諸問題を見据え、世界、とりわけアジアにおける格差の拡大と政治的不安定化、競争の原理から脱却しネットワーク形成と地方再生の中での人材育成という双方から、若者、女性、マイノリティを含む多様な人類の未来に向け、問題点と進むべき方向性を提示したものである。欧米近代の頭打ちとアジアやBRICS諸国、アフリカなど新興国が急速に成長する中、若手研究者育成とそれをグローバル化・地方再生に結び付ける試みは、世界でも急務の課題となっている。

しかし日本の若者育成については、欧米各国、アジア各国に比べても極めて鈍い。

世界各国の若者の人材育成に学び、日中韓+ASEANの国公立大学が相互に密接にかつ開かれた形で協力しあい、欧米のシンクタンク・ネットワークのプラスマイナスの議論に

学びつつ、かつアジアの特性を活かした研究教育体制の再編とネットワーク形成を実現し、国際社会、市民社会、地方再生の目標と結び付けて発展していくことが急務である。

既にいくつかの大学で先端的試みがなされているが、他方で相変わらず大学学部3年から4年にかけて半年以上続く就職活動や就職後の非正規雇用の拡大は、若者の教育・研究意欲や人生活性化熱意を阻んでいる。知的職業への就職の困難さももう一つの「内向き」要因である。

若者の知への関心を、国際社会と地方再生の双方に向け政治改革を実現すべく、全国の大学がGlobal 30に限らず広くネットワーク形成を実現し、若者をサポートしていく体制を促進することが肝要である。

日本が、欧米のみならず、アジアのネットワーク形成・若者の人材育成を促進することにより、若者の未来にとって、また女性、高齢者や社会的弱者を含む日本全体、アジア全体の未来にとって、現状の問題点と課題を実質的に検討し、解決する一助となるよう、今後もアジア・欧州・日本における、政治学、経済学、地域研究など、多様なディシプリンを含む分析と協働の試みを継続していきたい。

<参考文献>

- [1] 荻部直『移りゆく「教養」』NTT出版、2007年
- [2] 日本政治学会編『年報政治学 2016-I 政治と教育』木鐸社、2016年
- [3] 湯野基生「中国の資料デジタル化プロジェクト・CADAL の利用と参加について」『アジア情報室通報』第12巻第1号、2014年3月
- [4] Onuma, Yasuaki, “The Asian Society of International Law: Its Birth and Significance”, *Asian Journal of International Law*, Volume 1, Issue 1, January 2011, pp. 71-82.
- [5] 遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』名古屋大学出版会[増補版]、2014年
- [6] Campbell, John L. and Ove K. Pedersen, *The National Origins of Policy Ideas: Knowledge Regimes in the United States, France, Germany and Denmark*, Princeton NJ: Princeton University Press, 2014.
- [7] Stone, Diane and Andrew Denham (eds.). *Think Tank Traditions: Policy Research and Politics of Ideas*, Manchester: Manchester University Press, 2004.
- [8] 羽場久美子編『EU (欧州連合) を知るための63章』明石書店(5刷)、2017年
- [9] Stone, Diane L and Simon Maxwell(eds.), *Global Knowledge Networks and International Development, Bridges Across Boundaries*, London & New York: Routledge, 2005.
- [10] 国立国会図書館、女性国会議員比率の動向、調査と情報—ISSUE BRIEF— NUMBER 883、2015年11月24日。「政治分野における女性の参画拡大のためのポジティブ・アクションについて～諸外国の事例を中心に～」内閣府男女共同参画局、平成24年(2012年)4月
- [11] Portnoi, Laura M. and Sylvia S. Bagley(eds.), *Critical Perspectives on Global Competition in Higher Education: New Directions for Higher Education*, San Francisco: Jossey-Bass, 2014.
- [12] 黒田一雄編著『アジアの高等教育ガバナンス』勁草書房、2013年。杉本均編著『トランスナショナル高等教育の国際比較 留学概念の転換』東信堂、2014年
- [13] 杉村美紀「アジアの高等教育における地域連携ネットワークの構造と機能」『上智大学教育学論集』第41号、2013年3月
- [14] 杉村美紀「アジア高等教育圏のダイナミクス」『カレッジ・マネジメント』204号、2017年5-6月号
- [15] 木戸裕「ドイツにおける大学の質保証システムと学習成果アセスメント」深堀聡子編著『アウトカムに基づく大学教育の質保証』東信堂、2015年
- [16] ゴンサレス, フリア J. 他『欧州教育制度のチューニング ボローニャ・プロセスへの大学の貢献』明石書店、2012年
- [17] Young, Michael, *The Rise of the Meritocracy*, Brunswick, NJ: Transaction Publishers, Reprint, 1994.

- [18] 志水宏吉「教育格差と教育政策 公教育の再生に向けて」(『岩波講座 教育1 変革への展望』岩波書店, 2016年)
- [19] ブリントン, メアリー『失われた場を探して ロストジェネレーションの社会学』NTT出版、2008年
- [20] 竹内洋『日本のメリトクラシー 構造と心性』東京大学出版会、1995年
- [21] 荻谷剛彦『階層化日本と教育危機 不平等再生産から意欲格差社会(インセンティブ・ディバイド)へ』有信堂、2001年
- [22] 本田由紀『多元化する「能力」と日本社会 ハイパー・メリトクラシー化のなかで』NTT出版、2005年

<参考資料1>審議経過

平成26年

- 12月2日 比較政治分科会(第1回)
- ・提言について

平成27年

- 6月27日 比較政治分科会(第2回)
- ・提言について
 - ・シンポジウムについて
- 10月10日 比較政治分科会(第3回)
- ・小委員会の立ち上げについて
 - ・提言について
- 11月30日 グローバル・地方再生人材育成小委員会(第1回)
- 12月18日 比較政治分科会(第4回)
- ・提言について
 - ・シンポジウムについて

平成28年

- 1月 小委員会委員で話し合い、執筆分担
- 4月 小委員会委員で話し合い、たたき台完成
- 4月12日 比較政治分科会(第5回)
- ・提言について
 - ・シンポジウムについて
- 6月3日 比較政治分科会(第6回)
- ・提言について
 - ・シンポジウムについて
- 9月 政治学委員会にて提言(報告)査読、ミニシンポジウムを開くことを報告。

平成 29 年

3 月 27 日 比較政治分科会 (第 7 回)

- ・提言から報告へ変更
- ・シンポジウムについて

4 月 28 日 比較政治分科会 (第 8 回)

- ・報告について
- ・シンポジウムについて

7 月 29 日 比較政治分科会 (第 9 回)

- ・提言について
- ・シンポジウムについて

○月○日 日本学術会議幹事会 (第○回)

報告「グローバル化と地方再生のための人材育成

ーシンクタンク・ネットワーク形成と若者の未来ー」について承認

<参考資料2>シンポジウム開催

公開シンポジウム：「若者の未来に向けてーグローバル化と地方再生のための人材育成」

主 催：日本学術会議政治学委員会比較政治分科会

共 催：立教大学 グローバル都市研究所

日 時：平成 29 年 7 月 29 日（土）15：00～18：00

場 所：青山学院大学 総研ビルディング、12 階大会議室(国際会議場)

開催趣旨：

人文社会科学の廃止ないし縮小が言われて 2 年が経つ。

グローバル化の影響でイギリス、アメリカ、また各種の欧州選挙でも経済の停滞 と不安定化が選挙に反映されて、Post Truth の時代という評価が行われつつある。しかし近年の欧州選挙や日本の変化は新しい風を巻き起こしているようにも見える。

同様に、東アジアでも情勢の不安定化が進行する中、グローバル化と地方再生のためいかに将来に向けて若者の人材育成と国際化・ネットワーク形成を図っていくかは喫緊の課題となっている。

本シンポジウムは比較政治分科会の 3 年間の活動の成果として、この課題を社会とも共有し、グローバル化時代、若者の未来、次世代育成、地方再生に向けて我々が何をなすべきかを問い、新しい方向性を議論し政策化する場としたい。

<次 第>

15：00 開会挨拶

杉田敦（日本学術会議第一部部長、法政大学法学部教授）

15：05 趣旨説明

羽場久美子（日本学術会議第一部会員、政治学委員会副委員長、青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授）

報告（15:10-16:30）（各 15 分）

苅部直（日本学術会議連携会員、東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授）

「グローバル・地方再生人材育成とは何か」

小川有美（日本学術会議連携会員、立教大学法学部教授）

「ヨーロッパの目指す知識協働社会と人材育成」

羽場久美子（日本学術会議第一部会員、青山学院大学大学院国際政治学研究科教授）

「戦略としての知の組織化、若者育成」

竹中亨（大学改革支援・学位授与機構研究開発部研究開発部主幹（兼）教授、元大阪大学大学院文学研究科教授）

「高等教育での人材育成ーヨーロッパの経験に学ぶ」

杉村美紀（上智大学総合人間科学部教授・グローバル化推進担当副学長）

「アジア諸国とのネットワーク形成と大学改革」

コメンテーター（16:30-17:00）（各 15 分）

本田由紀（日本学術会議第一部会員、東京大学大学院教育学研究科教授）

「教育学の立場から」

小磯修二（前釧路公立大学学長）

「地域における改革実践」

猪口孝（前新潟県立大学学長）

「日本の国際化と大学の未来」

フロアとの討論（17:00-17:50）

閉会挨拶（17:50-18:00）

河田潤一（日本学術会議第一部会員、政治学委員会委員長 神戸学院大学教授）

提言等の提出チェックシート

このチェックシートは、日本学術会議において意思の表出（提言・報告・回答、以下「提言等」という）の査読を円滑に行い、提言等（案）の作成者、査読者、事務局等の労力を最終的に軽減するためのものです。

提言等（案）の作成者は提出の際に以下の項目をチェックし、提言等（案）に添えて査読時に提出してください。

	項目	チェック
1. 表題	表題と内容は一致している。	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい 2. いいえ
2. 論理展開 1	どのような現状があり、何が問題であるかが十分に記述されている。	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい 2. いいえ
3. 論理展開 2	特に提言については、政策等への実現に向けて、具体的な行政等の担当部局を想定している（例：文部科学省研究振興局等）。	<input checked="" type="checkbox"/> 1.部局名： 文部科学省研究振興局等 2. 特に無い
4. 読みやすさ 1	本文は 20 ページ（A4、フォント 12P、40 字×38 行）以内である。※図表を含む	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい 2. いいえ
5. 読みやすさ 2	専門家でなくとも、十分理解できる内容であり、文章としてよく練られている。	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい 2. いいえ
6. 要旨	要旨は、要旨のみでも独立した文章として読めるものであり 2 ページ（A4、フォント 12P、40 字×38 行）以内である。	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい 2. いいえ
7. エビデンス	記述・主張を裏付けるデータ、出典、参考文献をすべて掲載している。	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい 2. いいえ
8. 適切な引用	いわゆる「コピペ」（出典を示さないで引用を行うこと）や、内容をゆがめた引用等は行わず、適切な引用を行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい 2. いいえ
9. 既出の提言等との関係	日本学術会議の既出の関連提言等を踏まえ、議論を展開している。	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい 2. いいえ
10. 利益誘導	利益誘導と誤解されることのない内容である。	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい 2. いいえ
11. 委員会等の趣旨整合	委員会・分科会の設置趣旨と整合している。	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい 2. いいえ

※チェック欄で「いいえ」を記入した場合、その理由があればお書きください

記入者（委員会等名・氏名）：政治学委員会・比較政治分科会 羽場久美子

参考：日本学術会議会長メッセージ、「提言等の円滑な審議のために」（2014年5月30日）。

<http://www.scj.go.jp/ja/head/pdf/140530.pdf>